

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道

農業委員会名：真狩村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	14	2,990				3,010
経営耕地面積	9	2,663	2,663			2,672
遊休農地面積		3	3			3
農地台帳面積	25	3,224	3,101		123	3,249

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	131
自給的農家数	7
販売農家数	124
主業農家数	88
準主業農家数	4
副業的農家数	25

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	365
女性	150
40代以下	74

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	98
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	1
農業参入法人	-
集落営農経営	-
特定農業団体	-
集落営農組織	-

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	3
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 010 ha	2, 839 ha	94.32%
課 題	農業従事者数の減少高齢化等により遊休化が懸念される。また、農地の分散さく圃等が農地の有効利用を図る上での課題であり、計画的に利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
2, 790 ha	2, 839 ha	80. 56 ha	100%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用集積計画など促進事業を柱として、農業経営基盤強化促進事業、農地保有合理化事業など各種の農地流動化施策を積極的に推進する。
活動実績	利用集積計画など促進事業を柱として、主に令和3年10月～令和4年3月にかけて農業経営基盤強化促進事業、農地保有合理化事業など各種の農地流動化施策を積極的に推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数	3年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積	3年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	現状、認定農業者をはじめとする担い手の規模拡大志向が強く、新規参入者への計画的な農地の確保とあっせんが困難な状況である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2. 0 ha	0 ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者へのあっせん農地の確保が困難なことから、相対等で農地の確保が可能な新規参入者について、農地制度及び新規就農制度等の説明や支援を行う。
活動実績	新規参入者へのあっせん農地の確保が困難なことから、相対等で農地の確保が可能な新規参入者について、農地制度及び新規就農制度等の説明や支援を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状、農地が有効利用されている中で、新規参入は難しい状況であった。
活動に対する評価	新規参入希望が1件あったため、農地制度及び新規就農制度等の説明を行ったため、適切であった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,010ha	3.34 ha	0.11%
課 題	今後、農業者の高齢化や後継者不足に伴う離農があつた場合に、農地の権利移動の困難な土地、条件等が悪く生産性の低い農地について耕作放棄が懸念される		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	-

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		14人		8月～10月	10月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	・地区担当農業委員等による日常での農地の監視活動を実施。 ・全農業委員、農業委員会事務局職員、村職員により全ての農地を対象に利用状況調査を実施		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月			
	その他の活動	—			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人		8月25日	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月		調査結果取りまとめ時期	12月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 5 筆		調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 3.34 ha		調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地が発生。
活動に対する評価	早期に遊休農地の解消に向けた取組が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 010ha	0 ha
課 題	農地転用許可基準の厳格化と周知徹底を図る。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	●違反転用発生防止に向けた取組 ・地区担当農業委員等による農業者等への周知、日常での農地の監視。 ・8月～10月 農地パトロールの実施
活動実績	●違反転用解消と発生防止に向けた取組 ・8月25日に農地パトロールの実施及び農業委員等による農業者への制度周知
活動に対する評価	未然防止のため、8月25日に農地パトロールを実施したほか、農業委員等による制度周知や日常活動における農地の監視などを行った。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9 件、うち許可 9 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員で現地及び申請書の確認と事務局での申請者からの内容聴取。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	議案の事務局説明及び担当農業委員の補足説明。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	9 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	縦覧、公表			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	14 日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当農業委員で申請書の事前確認し、事務局での申請者からの内容聴取。現地調査は、農業委員、事務局職員が実施。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	議案の事務局説明及び担当農業委員の補足説明。農地区分については、該当理由と農地種別を説明。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	備え付け議案に結果を記載し、閲覧等の請求があった場合公開。議事録等での確認可能。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	特になし。	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数 23 件	公表時期 R4年3月
		情報の提供方法:農業委員会事務室に掲示。	
	是正措置	特になし。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 30 件	取りまとめ時期 事案の処理都度
		情報の提供方法:議案の閲覧及び公告	
	是正措置	特になし。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,249 ha	
		データ更新: 事案の処理都度更新	
		公表:インターネット	
	是正措置	特になし。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

役場掲示板

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している